

2023年度（第10期）事業報告書（2022年10月1日～2023年9月30日）

**A. 概要**

**B. 人材育成（人づくり）事業**

1. 勉強会「てらこや」（別添1）
2. 講師・ファシリテーター派遣
3. ニュースレター「かわらばん」
4. Helping Health Workers Learn 翻訳プロジェクト（別添2）

**C. 研究（知づくり）事業**

1. 国際協力事業に関する知見の公表
2. 研究者との連携

**D. 実践（場づくり）事業**

1. 国際協力
2. 地域保健医療派遣
3. 他 NGO などとの連携

**E. 事務局業務**

1. 事務所
2. 運営
3. 広報
4. 会員

**F. 会計（別添3：2023年度（第10期） 部門別収支報告書）**

## A. 概要

JICA 草の根技術協力事業（支援型）【パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト】（以下、草の根プロジェクト）は、本邦研修（2回）、専門家の渡航（2回）、事務局長の渡航（1回）を経て、2023年8月末日に完了した。「てらこや」は7回実施、ニュースレター「かわらばん」は1回発行した。AHI との協働で開始した Helping Health Workers Learn 翻訳プロジェクトについては、日本語版タイトル「学ぶことは変わること 自分と地域の力を引き出すアイデアブック」として販売を開始した。（PDF版は2022年10月から、製本版は2023年4月から）。

## B. 人材育成（人づくり）事業

### 1. 勉強会「てらこや」開催

例年は年6回であるが、今期は2022年10月の草の根本邦研修時に研修員の発表を組み込んだため、全7回の開催となった。また、COVID-19の5類化に伴い、2023年5月から対面とオンラインのハイブリッド開催とした。目標参加人数20人/回を目指したが、今期は平均18人であった。終了後は当法人ウェブサイトとニュースレターで内容を報告した。（別添1）

### 2. 講師・ファシリテーター派遣

以下のとおり派遣した。

- ・日本福祉大学国際福祉開発学部（国際開発と障害学15コマ）講師（2022年9月～11月、2023年9月～11月、石本）
- ・愛知県作業療法士会現職者研修（日本と世界の作業療法の動向）講師（2022年10月30日、石本）
- ・新潟大学医学部（医療ボランティア論1コマ）講師（2022年11月2日、石本）
- ・国際リハビリテーション研究会第6回学術大会大会長（2022年11月13日、石本）「国内の海外ルーツの方を取り巻く課題：保健領域から」講師（同日、樋口）
- ・第37回日本国際保健医療学会学術大会シンポジウム「オンライン・リモート時代の国際協働：限りある資源の中で『誰も取り残さない』思いを実現するtips」座長（2022年11月20日、樋口、石本）
- ・名古屋外国語大学（ボランティア論1コマ）講師（2023年5月25日、石本）
- ・国際リハビリテーション研究会総会研修会講師（2023年6月18日、石本）
- ・日本福祉大学国際福祉開発学部（現代福祉1コマ）講師（2023年7月21日、石本）
- ・日本福祉大学国際福祉開発学部（国際保健15コマ）講師（2023年9月、石本、樋口）
- ・第41回びわ湖国際フォーラム・指定講演「日本で生活する・働く外国人の保健医療アクセスについて」（2023年9月、樋口）

### 3. ニュースレター「かわらばん」発行

2月（11号）に本邦研修特集号として6ページで発行した。発行部数は各号100部、うち会員および関係者（過去の講師、連携団体、業務依頼先など）約70件に発送した。その他は、イベントなどで広報に活用した。

#### 4. Helping Health Workers Learn 翻訳プロジェクト（以下、ほんプロ）

アジア保健研修所（AHI）と共同で進めた同事業で、日本語版タイトル「学ぶことは変わることに自分と地域の力を引き出すアイデアブック」を2022年10月からオンラインサイトBaseにてPDF版の販売を開始した。また、関係各所からの要望に応じ、2023年3月に製本版500部を作成した。うち400部をAmazonで販売することにし、製本業者（銀河書籍）に委託した。また、100部をAHIと折半して保有し、対面の機会を利用して販売を開始した。製本・販売に関する費用と売り上げはAHIと折半した。その他、販売促進のため、JICAほか国際保健関係団体や個人に広報した。（別添2）

#### 5. その他

名古屋市立大学看護学研究科のフィールド実習を受け入れた。（2023年2月）

### C. 研究（知づくり）事業

#### 1. 国際協力事業に関する知見の公表

草の根プロジェクトで実施した学生調査結果と分析を、国際保健医療学会西日本地方会（2023年3月、長崎大学）で口演発表した。現地業務補助員を筆頭演者とし、BiPH職員とパーツ大学教員を共同演者とした。

#### 2. 研究者との連携

- ・国際リハビリテーション研究会と連携し、「在日外国人リハ事例集積プロジェクト」のほか、「在留外国人に対する在宅支援研究プロジェクト」に参加した。

- ・草の根プロジェクトと連携し、パーツ大学公衆衛生学部、名古屋市立大学看護学研究科と協働し、パーツ大学公衆衛生学部のフィールド実習で収集される世帯調査を活用した母子栄養の社会的要因に関する研究を開始した。

- ・第1回日本研修講師の1名（団体理事）が、研修において研修員とともに行った母子栄養に関する聞き取りの分析を、研修員らを共同演者として第41回日本国際保健医療学会学術総会（グローバルヘルス合同大会2023）にポスター発表した。

- ・第2回日本研修講師の1名（団体理事）が、研修において研修員とともに行った母子栄養に関する聞き取りの分析を、研修員らを共同演者として第38回日本国際保健医療学会学術総会（グローバルヘルス合同大会2023）にポスター演題登録した。

#### 3. 研究課の活動

今期は研究員登録の希望者はいなかった。

### D. 実践（場づくり）事業

#### 1. 国際協力

草の根プロジェクトは2022年10月に活動の見直しを行い、2023年8月の終了に向けて事業を進めた。本邦研修は2022年10月と、2023年4月に実施した。プロジェクト開始当初は本邦研修を1回実施する予定であったが、COVID-19により専門家派遣回数が減ったことと、2022年10月の1回目の本邦研修実施後に研修員ならびに他教員への波及効果が見られたため、2023年

4月に同じ内容で他教員を対象に再度実施した。実施に当たっては、BiPH理事や会員から多大なる協力を得た。

現地活動については、1月と8月に教育手法専門家を派遣したほか、3月には樋口代表理事が渡航し、本邦研修のフォローアップを行った。また、事業終了前の7月に事務局長が渡航し、プロジェクトの終了時調査を実施した。8月28日のJICA担当職員とのモニタリング会議で事業成果を報告するとともに報告書を提出し、8月末をもって同プロジェクトを完了した。

## 2. 地域保健医療支援

昨年度に引き続き、愛知国際病院に医師を派遣した（月2回）。

## 3. 他NGOなどとの連携

- ・AHIと協力し、翻訳本出版作業とそれに伴う広報活動等を共同で実施した。
- ・国際リハビリテーション研究会の第6回学術大会（2022年11月13日、愛知県、学会テーマ「国際リハビリテーションの新たな可能性：内なる国際化への貢献を目指して」）に協力した。（石本事務局長が学会長、樋口代表理事がシンポジストとして協力）
- ・名古屋市立大学看護学部の臨地実習「多文化健康支援看護学実習」の受入準備を進めた。（2025年度より正式受入）
- ・People's Health Movement（PHM）、SDGs JapanのMLへの参加を継続した。メールマガジンでPHMに関する情報を配信した。
- ・第17回NGO-JICA中部地域協議会に参加し、BiPHの活動と草の根プロジェクトを紹介した。（2023年3月2日）

## E. 事務局業務

### 1. 事務所

法人登録住所は現状のまま名古屋市瑞穂区田辺通1-22-2とし、通常業務は新事務所で行った。新事務所の賃借料や光熱費は無料で、通信費のみBiPHが負担した。

### 2. 運営

理事会：計2回開催した。2022年10月（第16回）にメールで、12月（第17回）にオンラインで開催した。

事務局：事務局は前年度に引き続き、樋口倫代と石本馨2名で運営した。樋口は水曜日午前（事務局）、土曜日（愛知国際病院への派遣）の勤務であった。石本は月・水・木・金の勤務で、広報、渉外、経理、庶務など事務局業務全般を担当した。また、これまでBiPHがメールおよびウェブサイトを使用してきたuminに不具合が多発したことから、2022年10月に他のレンタルサーバーに変更した。2022年11月から新しいメールアドレス（adm.office14@biph.jp）の利用を開始し、もう一つのメールアドレス（biph.adm@gmail.com）と併用することとした。法人ウェブサイトも移設した。

外部委託：決算・納税に関する相談をNPO法人ボランティアネイバーズに依頼した。ウェブサイト維持は、新ドメイン取得ならびにウェブサイト移設も含めて、引き続きシステム開発会社プロテックに依頼した。

### 3. 広報

- ・ニュースレター発行

通常はニュースレター「BiPHかわらばん」を年2回発行していたが、今期は1月号の1回のみとなった。7月発行予定の号は草の根プロジェクト終了時業務と重なったため、終了報告を兼ねて来期に発行することとした。

- ・ウェブサイト運営

法人ウェブサイトとFBページを維持した。ウェブサイト移設作業を優先したため、今期に予定していたウェブサイト追加修正は発注しなかった。

- ・メールマガジン配信

勉強会広報を中心に不定期で配信した。

### 4. 会員

2023年9月末で個人正会員33人（うち終身会員4人）、団体正会員2団体、個人賛助会員3人となった。新規入会は1件、退会1件であった。3年以上の会費未納による社員資格喪失該当者は2名であった。また、7名の会員より合計1,179,000円の寄付をいただいた。会員にはニュースレターを活用して活動報告をするとともに、引き続きサポートと参加をお願いした。

### F. 会計（別添3）

今期の収入総額7,994,475円（前年比163.8%）、支出総額7,275,486円（前年比115.9%）だった。今期収支差額は718,989円であった。昨年度との違いは、寄付収入の増加により管理部門の収支差額が抑えられたこと、JICAからの支払いにより東ティモール部門が単年度で黒字化したこと、ほんプロ部門の支出が製本費が主で昨年度よりも赤字が低く抑えられたことである。草の根プロジェクトに関しては、JICA 四半期部分払いを選択したため、プロジェクト終了後の2023年10月には回収できる見込みである。ほんプロに関しては、PDF版の300部の販売と製本分500部の完売をもって収支バランスがとれる見込みである。今期末の純資産合計は8,409,917円となった。

## 別添1：勉強会

回	日時 (方法)	内容	担当	参加人数
1	2022/10/15 (ハイブリッド)	Introduction of Timor-Leste, the youngest country in Asia アジアで一番若い国、東ティモールの紹介	Santiago Gorge Pereila 他3名（パーツ大学公衆衛生学部、BiPH 現地職員）	計 20 会員 6 非会員 11 学部生 3
2	2022/11/25 (オンライン)	BiPH 活動報告会	BiPH 事務局	計 13 会員 13
3	2023/1/27 (オンライン)	やさしいにほんごをつかってみよう	樋口倫代 (BiPH)	計 15 会員 8 非会員 5 学部生 2
4	2023/3/24 (オンライン)	リハビリテーションの普及とデータベースの活用 ～データを使ってできることを考える～	山口佳小里 (国立医療科学院)	計 14 会員 7 非会員 7
5	2023/5/6 (ハイブリッド)	もっと知りたい！東ティモール～「みんなの健康」を目指す大学教育～	Rogério Fontes 他3名 (パーツ大学公衆衛生学部)	計 26 会員 7 非会員 14 学部生 5
6	2023/7/14 (ハイブリッド)	世界の母子保健と国際協力	高井久実子 (日本福祉大学看護学部)	計 21 会員 10 非会員 9 学部生 2
7	2023/9/22 (ハイブリッド)	青年海外協力隊の活動 ～モザンビークの水と衛生に関する取り組みについて～	新井純子 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)	計 14 会員 8 非会員 4 学部生 2

別添2：ほんプロ詳細

1. 販売数

- ①PDF 版販売数=24
- ②製本版販売数（AHI および BiPH 直販のみ）=11

2. 広報先

①JICA 関係

- ・ 中部市民参加協力課→JICA 人間開発部（専門職員と JICA 協力隊技術顧問に広報、JICA Magazine で書籍紹介）、JOCV 訓練所（所内にチラシ掲示）、協力隊を育てる会（クロスロードで書籍紹介）、JOCA（JOCA メルマガに投稿）

②学会・研究会関係

- ・ 日本国際保健医療学会（理事に紹介、2023年11月の学術大会で展示）
- ・ 国際リハビリテーション研究会（研究会 ML とニュースレターに投稿、2023年11月の学術大会で展示）

③NPO/NGO 関係

- ・ 名古屋 NGO センター（ML、会報で書籍紹介）
- ・ JANNET、日本障害者リハビリテーション協会（ML、ニュースレター）
- ・ DEAR（ML）
- ・ JOCS
- ・ シェア

④その他、

- ・ AHI や BiPH 会員、つながりのある人（ML、個別メール）